

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月13日

支出負担行為担当官

新潟地方法務局長 島津直也

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 15

○第1号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 75

(2) 購入等件名及び数量 新潟地方法務局が
管理する庁舎における施設管理・運営業務
一式

(3) 調達案件の仕様等 調達案件の性能等に
関し、支出負担行為担当官が入札説明書で
指定する特質等を有すること。

(4) 履行期間 仕様書による。

(5) 履行場所 仕様書による。

(6) 入札方法 (2)の件名について入札に付
する。落札決定に当たっては、入札書に記
載された金額に当該金額の10パーセントに

相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、そ の 端 数 金 額 を 切 り 捨 て る も の と す る。) を も つ て 落 札 価 格 と す る の で 、入 札 者 は 、消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 、免 税 事 業 者 で あ る か を 問 わ ず 、見 積 も つ た 契 約 金 額 の 110 分 の 100 に 相 当 す る 金 額 を 入 札 書 に 記 載 す る こ と 。

2 競 争 参 加 資 格

(1) 予 算 決 算 及 び 会 計 令 第 70 条 の 規 定 に 該 当 し な い 者 で あ る こ と 。

な お 、未 成 年 者 、被 保 佐 人 又 は 被 補 助 人 で あ つ て 、契 約 締 結 の た め に 必 要 な 同 意 を 得 て い る 者 は 、同 条 中 、特 別 の 理 由 が あ る 場 合 に 該 当 す る 。

(2) 予 算 決 算 及 び 会 計 令 第 71 条 の 規 定 に 該 当 し な い 者 で あ る こ と 。

(3) 令 和 07・08・09 年 度 法 務 省 競 争 参 加 資 格
(全 省 庁 統 一 資 格) 「役 務 の 提 供 等」に お い て A 、B 又 は C の 等 級 に 格 付 け さ れ 、関 東

・甲信越地域の競争参加資格を有する者であり、本入札公告の物件と同等以上の物件の施設管理・運営業務の実績を有することを証明できる者。

(4) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

4 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒951-8504 新潟市中央区西大畠町5191
番地 新潟地方法務総合庁舎2階新潟地方
法務局会計課用度係 恩田 俊樹 電話
025-226-0958 内線308

(2) 入札説明書の交付方法 上記(1)の交付場所及び電子調達システムにおいて交付する。なお、郵送による送付を希望する場

合は、封筒に「新潟地方法務局が管理する
庁舎における施設管理・運営業務の入札説
明書等請求」と朱書きした上で、返信用と
して住所、氏名及び郵便番号を記載し、郵
便切手を貼付した角形2号（A4判）の封
筒を同封して上記（1）の場所に送付する
こと。

（3）入札説明書の交付期間　この公告の日か
ら令和8年2月20日まで。

（4）入札書の提出期限　令和8年3月4日17
時15分

（5）開札の日時及び場所　令和8年3月5日
14時00分　新潟地方法務総合庁舎2階　新
潟地方法務局会議室又は電子調達システム
5　その他

（1）契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

（2）入札保証金及び契約保証金　免除

（3）入札者に要求される事項　この一般競争
への参加を希望する者は、入札説明書に示

す資格・実績証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された資格・実績証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。

なお、提出した資格・実績証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 この公告に示した作業を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement
of the procuring entity: Naoya Shimazu,
obligating officer Director of Niigata
District Legal Affairs Bureau.

(2) Classification of the services to be
required: 75

(3) Nature and quantity of the services
to be required: Institution management
/ administration duties complete set in
the Government building that Niigata
District Legal Affairs Bureau manages.

(4) Fulfillment period: According to
specification.

(5) Fulfillment place: According to
specification.

(6) Qualification for participating in
the tendering procedures: Suppliers

eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③ Have Grade A, BorC "offer of service" in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025,

2026 and 2027, that person who can prove that it has a track record of institution management administration duties of the tender notice of property equal to or greater than the property.

④ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(7) Time-limit for tender: 17:15 4

March 2026

(8) Contact point for the notice:

Toshiki Onda, Procurement Section,

Finance Division, Niigata District

Legal Affairs Bureau, 5191

Nisioohatachou Chuo-ku Niigata-shi

Niigata-ken 951-8504 Japan. TEL 025-

226-0958 Ext., 308